

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	環境施設課担当課長	関沢 勝也
環境-13 新焼却施設整備事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	環境施設課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針
			3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	処理施設の整備を行うため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

ごみ焼却施設建設候補地を決定するとともに、「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」の策定を行なった。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	28,526	
国県支出金		5,392	国県支出金	7,719	
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	9,735	5,392	一般財源	20,807	
人員配置数	1.2	1.2	人員配置数	1.2	
人件費(千円)	9,466	9,133	人件費(千円)	9,243	
総事業費(千円)	19,201	14,525	総事業費(千円)	37,769	
市民1人当りの経費(円)	108	82	市民1人当りの経費(円)	214	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある		
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
			△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し	
	⇒ 事業へ統合			
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	ごみ焼却施設建設候補地地域住民との話し合いを進めていく過程で、今後、調査等の業務が増えていくため。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	新ごみ焼却施設を平成37年度から稼働させるために、引続き地域住民との話し合いを行い、市民から信頼を得ながら事業を進めていくことが大切である。 また、話し合いの進捗状況に応じて予算措置が必要となる。			

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	新ごみ焼却施設の建設候補地を決定する必要があった。 「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」を策定する必要があった。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	新ごみ焼却施設の建設候補地を決定し、説明会等を開催した。 「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」を策定するためパブリックコメントを実施し、本計画を行政計画として位置付けた。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	建設候補地周辺の10自治・町内会で構成される「新ごみ焼却施設建設に反対する住民の会」との話し合いを進め、建設に対する理解を求めている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	新ごみ焼却施設建設に向けた整備を行う					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
平成37年までに必要となる新ごみ焼却施設建設に向けて、継続して業務を行っていく必要があるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	90.0	80.0							
	達成率	90.0%	80.0%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---